

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資信/海外/資産複合	
信託期間	2028年3月15日まで (2018年3月5日設定)	
運用方針	AMP オーストラリア・ハインカム債券マザーファンド受益証券、AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド受益証券およびAMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの債券、株式および不動産投資信託証券等に投資を行います。なお、豪ドル預金等を活用することがあります。債券、株式および不動産投資信託証券への資産配分比率は原則として40:40:20を維持することを基本とします。なお、資産配分比率は投資環境等に応じて見直すことがあります。投資環境の大幅な悪化が予想される場合には、株式および不動産投資信託証券の実質組入比率を引き下げ、豪ドル預金等の組入比率を引き上げ、投資リスクの抑制を図ります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。各マザーファンドの運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP オーストラリア・ハインカム債券マザーファンド受益証券、AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド受益証券およびAMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	AMP オーストラリア・ハインカム債券マザーファンド	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣債および優先証券等を主要投資対象とします。
	AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	オーストラリアの株式を主要投資対象とします。
	AMP オーストラリアREITマザーファンド	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	AMP オーストラリア・ハインカム債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	AMP オーストラリアREITマザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みません）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

オーストラリア好利回り  
3資産バランス（年2回決算型）

愛称：実りの大地

第8期（決算日：2022年3月15日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「オーストラリア好利回り3資産バランス（年2回決算型）」は、去る3月15日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

**本資料の表記にあたって**

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

**○最近5期の運用実績**

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み	騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
4期(2020年3月16日)	7,855	115	△19.3	31.1	—	37.0	0.3	14.6	12,689
5期(2020年9月15日)	9,285	100	19.5	35.7	—	38.0	△0.5	17.4	14,872
6期(2021年3月15日)	11,148	85	21.0	38.0	—	37.5	△1.2	18.6	13,825
7期(2021年9月15日)	11,445	70	3.3	38.0	—	37.0	△0.8	18.7	12,000
8期(2022年3月15日)	11,775	80	3.6	38.5	—	35.9	△0.9	18.3	10,366

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

**○当期中の基準価額と市況等の推移**

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2021年9月15日	11,445	—	38.0	—	37.0	△0.8	18.7
9月末	11,274	△1.5	38.0	—	36.4	△1.3	17.9
10月末	12,013	5.0	38.9	—	36.9	△0.3	19.0
11月末	11,354	△0.8	37.8	—	37.0	△1.2	18.5
12月末	12,110	5.8	38.5	—	35.4	△0.9	18.0
2022年1月末	11,213	△2.0	38.8	—	36.7	△2.7	17.8
2月末	11,553	0.9	37.8	—	37.2	△0.5	18.2
(期末)							
2022年3月15日	11,855	3.6	38.5	—	35.9	△0.9	18.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第8期：2021年9月16日～2022年3月15日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第8期首	11,445円
第8期末	11,775円
既払分配金	80円
騰落率	3.6%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ3.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

豪ドルが円に対して上昇したことがプラス要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	1.5%	38.9%
AMP オーストラリアREITマザーファンド	1.6%	18.8%
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	8.9%	39.3%

第8期：2021年9月16日～2022年3月15日

## ▶ 投資環境について

### ▶ 株式市況

**オーストラリア株式市況は下落しました。**  
期初から2021年12月下旬にかけては、中国不動産大手の債務問題などを受けたリスク回避的な動きなどが嫌気されたことなどから下落する局面があった一方、新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念が後退したことなどから上昇する局面があるなど、一進一退の推移となりました。その後は、米金融政策正常化への警戒感などから米国株が下落したことやウクライナにおける地政学リスクの高まりなどが嫌気され下落しました。

### ▶ 債券市況

**オーストラリアの社債市況は下落しました。**  
債券市場では、豪州準備銀行（RBA）による金融引き締め観測が高まったこと等から、オーストラリアの金利は上昇し

ました。こうした環境下、オーストラリアの金利が上昇したこと等がマイナス要因となり、社債市況は下落しました。

### ▶ オーストラリアREIT市況

**オーストラリアREIT市況は下落しました。**  
経済回復期待などから2021年12月までは上昇を維持したものの、2022年1月以降はRBAの金融引き締め観測や長期金利の上昇、ウクライナ情勢の悪化などによる市場の警戒感の高まりなどから、REIT市況は下落へと転じました。不動産用途別では、ヘルスケアや専門・その他投資型などが上昇した一方、住宅用、各種・分散投資型などが下落しました。

### ▶ 為替市況

豪ドルは対円で上昇しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ オーストラリア好利回り3資産バランス（年2回決算型）

債券、株式およびリートに対する資産配分比率は、40：40：20の基本資産配分比率を維持しました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

### ▶ AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド

銘柄選定にあたっては、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄の組み入れを行い、組入比率は高位を維持しました。

銘柄入替では、経済再開の恩恵を受けると判断したことなどからSTAR ENTERTAINMENT GRP LTD/Tなどを新規に組み入れました。一方で、より魅力的な銘柄へ投資するためWOOLWORTHS GROUP LTDなどを全株売却しました。

### ▶ AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債等のハイブリッド証券を

高位に組み入れる運用を行いました。

豪ドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的に豪ドル建てとなるように外国為替予約取引等を行っています。

また、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。

デュレーションについては、2022年2月末時点において市場平均と比べて短めとしました。また、債券種別配分については、相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れました。

### ▶ AMP オーストラリアREITマザーファンド

REITへの投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割安度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行いました。

当期は、店舗用、工業用などの投資比率を引き上げた一方、各種・分散投資型、オフィスなどの投資比率を引き下げました。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## ▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期 2021年9月16日～2022年3月15日
当期分配金（対基準価額比率）	80 (0.675%)
当期の収益	80
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,775

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### ▶ オーストラリア好利回り3資産バランス（年2回決算型）

オーストラリアの債券、株式およびリートへ実質的な投資を行います。

債券、株式およびリートへの資産配分比率は、40：40：20を維持することを基本とします。なお、投資環境の悪化が予想される場合には、段階的に株式・リートの実質組入比率を引き下げるとともに、豪ドル預金等の組入比率を引き上げ、投資リスクの抑制をはかる方針です。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

善が市場の上昇要因になると考えられます。今後は地政学的リスクの高まり等、想定されるリスク要因をふまえて、米国、オーストラリアの景気動向や金融政策等、オーストラリア社債市況を取り巻く環境を注視しつつ、より慎重な銘柄選択を行っていく方針です。

債券種別については、引き続き相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れる方針です。ファンドのデュレーションについては、債券先物を適宜活用しつつ市場環境に応じて機動的に調整する方針です。

### ▶ AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド

引き続き、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄を中心に組み入れていく方針です。

### ▶ AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

オーストラリアでは、地域やセクターで経済の回復の程度にばらつきがあるものの、ハイ・イールド市場を含めた社債市場全体で見ると、デフォルト率は低水準にあり、今後、同水準が続くことが見込まれます。また、商品価格の見通しの改

### ▶ AMP オーストラリアREITマザーファンド

オーストラリアREITは、新型コロナウイルスワクチンの広範な接種による経済正常化期待を受けた投資家心理の回復などを背景に徐々に落ち着きを取り戻しつつあるものの、不透明感は続いています。またインフレ警戒感や金利の上昇も不透明感を高める可能性があり注視しています。

不動産の用途別では、事業環境が良好な工業用不動産を保有する銘柄に注目しています。工業用のリートに関しては、オンライン・ショッピング市場の拡大期待などを背景に事業環境は良好です。オフ

イスに関しては、新型コロナウイルスワクチンの普及などによりオフィス需要は回復してくると考えますが、オフィス・スペースへの需要変化や在宅勤務の浸透などによるワークスタイルの多様化なども考慮すると、見極めが必要とみています。堅調であったシドニーやメルボルンの住宅価格の上昇ペースは緩やかになっていくとみています。当局が、利上げを実施することや、金融システムの安定を図り住宅市場に規制を導入する可能性な

どを注視しています。一方で、店舗用不動産は、住宅市場の改善などを受けて、大型店舗用不動産の収益回復を見込んでおりますが、オンライン・ショッピング市場の台頭に伴い、実店舗の収益への下押し圧力が想定されることから慎重にみています。

運用につきましては、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。

2021年9月16日～2022年3月15日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	95	0.818	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(55)	(0.469)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(38)	(0.327)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.077	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(7)	(0.056)	
( 投 資 信 託 証 券 )	(2)	(0.019)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	6	0.055	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(6)	(0.050)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	110	0.950	

期中の平均基準価額は、11,650円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

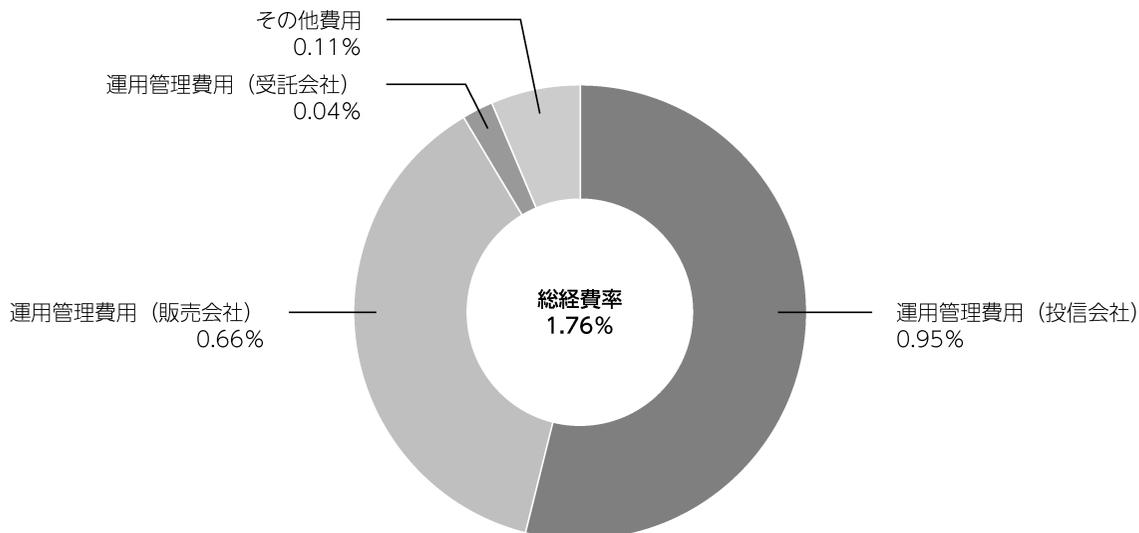
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****■ 総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.76%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月16日～2022年3月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	210,455	306,640	678,740	989,200
AMP オーストラリアREITマザーファンド	238,120	361,460	479,292	740,770
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	123,578	163,990	849,589	1,177,240

○株式売買比率

(2021年9月16日～2022年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,635,932千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,191,119千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月16日～2022年3月15日)

利害関係人との取引状況

<オーストラリア好利回り3資産バランス（年2回決算型）>

該当事項はございません。

<AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	5,516	57	1.0	6,553	60	0.9

平均保有割合 66.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<AMP オーストラリアREITマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 262	百万円 169	% 64.5	百万円 677	百万円 236	% 34.9

平均保有割合 86.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 147	百万円 —	% —	百万円 1,151	百万円 115	% 10.0

平均保有割合 99.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年3月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	3,227,837	2,759,552	4,030,049
AMP オーストラリアREITマザーファンド	1,538,599	1,297,427	1,946,530
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	3,515,268	2,789,256	4,077,056

## ○投資信託財産の構成

（2022年3月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	4,030,049	38.2
AMP オーストラリアREITマザーファンド	1,946,530	18.5
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	4,077,056	38.7
コール・ローン等、その他	491,750	4.6
投資信託財産総額	10,545,385	100.0

(注) AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（5,954,197千円）の投資信託財産総額（6,147,848千円）に対する比率は96.9%です。

(注) AMP オーストラリアREITマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（2,271,877千円）の投資信託財産総額（2,303,554千円）に対する比率は98.6%です。

(注) AMP オーストラリア高配当株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（4,098,311千円）の投資信託財産総額（4,118,797千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 期末における外貨建純資産（71千円）の投資信託財産総額（10,545,385千円）に対する比率は0.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=118.25円	1 オーストラリアドル=85.01円		
------------------	--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年3月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,545,385,356
コール・ローン等	416,578,577
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド(評価額)	4,030,049,882
AMP オーストラリアREITマザーファンド(評価額)	1,946,530,112
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド(評価額)	4,077,056,785
未収入金	75,170,000
(B) 負債	179,284,623
未払収益分配金	70,424,905
未払解約金	19,064,873
未払信託報酬	89,579,842
未払利息	76
その他未払費用	214,927
(C) 純資産総額(A-B)	10,366,100,733
元本	8,803,113,226
次期繰越損益金	1,562,987,507
(D) 受益権総口数	8,803,113,226口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,775円

○損益の状況（2021年9月16日～2022年3月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 31,160
受取利息	555
支払利息	△ 31,715
(B) 有価証券売買損益	445,922,519
売買益	503,162,346
売買損	△ 57,239,827
(C) 信託報酬等	△ 89,800,709
(D) 当期損益金(A+B+C)	356,090,650
(E) 前期繰越損益金	1,052,344,024
(F) 追加信託差損益金	224,977,738
(配当等相当額)	( 111,400,542)
(売買損益相当額)	( 113,577,196)
(G) 計(D+E+F)	1,633,412,412
(H) 収益分配金	△ 70,424,905
次期繰越損益金(G+H)	1,562,987,507
追加信託差損益金	224,977,738
(配当等相当額)	( 112,017,122)
(売買損益相当額)	( 112,960,616)
分配準備積立金	1,338,009,769

<注記事項>

- ①期首元本額 10,484,935,186円  
 期中追加設定元本額 404,237,756円  
 期中一部解約元本額 2,086,059,716円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1775円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2021年9月16日～ 2022年3月15日
費用控除後の配当等収益額	131,433,260円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	224,657,390円
収益調整金額	224,977,738円
分配準備積立金額	1,052,344,024円
当ファンドの分配対象収益額	1,633,412,412円
1万口当たり収益分配対象額	1,855円
1万口当たり分配金額	80円
収益分配金金額	70,424,905円

- ③「AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。  
 「AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。  
 「AMP オーストラリアREITマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	80円
----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2022年3月15日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

## 《第9期》決算日2021年10月7日

〔計算期間：2020年10月8日～2021年10月7日〕

「AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド」は、10月7日に第9期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。 債券等への投資にあたっては、高水準のインカム収入を確保しつつ、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業績分析等の信用リスク分析に基づき割安度を評価し、銘柄選定を行います。 デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、国債等に投資する場合があります。 オーストラリアドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的にオーストラリアドル建てとなるように外国為替予約取引等を行います。 債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
5期(2017年10月10日)	13,013		14.9	96.8	△8.5	5,308
6期(2018年10月9日)	12,344	△	5.1	95.6	△3.8	8,179
7期(2019年10月7日)	12,226	△	1.0	94.7	△1.5	9,525
8期(2020年10月7日)	12,985		6.2	95.6	0.9	8,444
9期(2021年10月7日)	14,445		11.2	92.1	△0.7	6,838

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2020年10月7日	円 12,985	% —	% 95.6	% —	% 0.9
10月末	12,813	△ 1.3	95.4	—	△6.8
11月末	13,533	4.2	94.9	—	△5.9
12月末	13,928	7.3	94.2	—	△5.7
2021年1月末	14,180	9.2	94.5	—	△1.1
2月末	14,604	12.5	95.0	—	△5.1
3月末	14,762	13.7	94.6	—	△6.7
4月末	14,933	15.0	94.5	—	△3.0
5月末	14,944	15.1	94.8	—	△1.9
6月末	14,765	13.7	95.2	—	△4.7
7月末	14,517	11.8	93.6	—	△0.3
8月末	14,400	10.9	94.1	—	△0.3
9月末	14,362	10.6	92.1	—	△3.4
(期 末) 2021年10月7日	14,445	11.2	92.1	—	△0.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.2%の上昇となりました。

## 基準価額等の推移



## ●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・豪州社債市況が上昇したこと等。
- ・債券利子収入を享受したこと等。

## ●投資環境について

## ◎債券市況

- ・豪州社債市況は上昇しました。
- ・債券市場では、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展期待等を受けてスプレッド（国債との利回り格差）が縮小したことや債券利子収入を享受したこと等がプラス要因となり、当期を通じてみると同市場は上昇しました。

## ◎為替市況

- ・豪ドルは対円で上昇しました。
- ・商品市況が堅調だったこと等から、豪ドルは対円で上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債等のハイブリッド証券を高位に組み入れる運用を行いました。
- ・豪ドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的に豪ドル建てとなるように外国為替予約取引等を行っています。
- ・また、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。
- ・デュレーションについては、2021年8月末において市場平均と比べて短めとしました。また、債券種別配分については、相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れました。

## ○今後の運用方針

- ・豪州では、ハイ・イールド市場を含めた社債市場全体で見ると、デフォルト（債務不履行）率は今後、経済回復に伴い低下することが見込まれます。また、商品価格の上昇等が市場の上昇要因になると考えられます。今後は地政学的リスクの高まり等、想定されるリスク要因をふまえて、米国、豪州の景気動向や金融政策等、豪州社債市況を取り巻く環境を注視しつつ、より慎重な銘柄選択を行っていく方針です。
- ・債券種別については、引き続き相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れる方針です。ファンドのデュレーションについては、債券先物を適宜活用しつつ市場環境に応じて機動的に調整する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年10月8日～2021年10月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.008 (0.008)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	4 (4) (0)	0.029 (0.029) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	5	0.037	
期中の平均基準価額は、14,310円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年10月8日～2021年10月7日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル —	千アメリカドル 1,067 ( 4,620)
	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリアドル 1,498	千オーストラリアドル —
		社債券	24,526	46,586 ( 1,500)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 6,864	百万円 7,725	百万円 8,995	百万円 9,783

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年10月8日～2021年10月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 15,613	百万円 53	% 0.3	百万円 18,122	百万円 731	% 4.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年10月7日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千アメリカドル 3,865	千アメリカドル 4,182	千円 465,921	% 6.8	% —	% 3.3	% 3.5	% —
オーストラリア	千オーストラリアドル 69,297	千オーストラリアドル 71,856	5,831,122	85.3	0.3	56.9	20.8	7.6
合 計	—	—	6,297,044	92.1	0.3	60.2	24.3	7.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	当 額面金額	期 末		償還年月日
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	社債券					
	3.65 WOODSIDE FI 250305	3.65	925	983	109,601	2025/3/5
	4.2 APT PIPELIN 250323	4.2	400	435	48,476	2025/3/23
	4.375 SCENTRE GRO 300528	4.375	90	103	11,570	2030/5/28
	4.5 TRANSURBAN QL 280419	4.5	200	224	25,006	2028/4/19
	4.75 PACIFIC NATI 280322	4.75	600	649	72,301	2028/3/22
	4.875 MACQUARIE B 250610	4.875	650	719	80,185	2025/6/10
	FRN SCENTRE GRO 800924	4.75	1,000	1,066	118,780	2080/9/24
小	計				465,921	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	特殊債券					
	1 NBN CO LTD 251203	1.0	1,500	1,475	119,701	2025/12/3
	2.2 AIRSERV AUST 300515	2.2	500	510	41,417	2030/5/15
	社債券					
	1.814 AUSGRID FIN 270205	1.814	1,300	1,277	103,662	2027/2/5
	1.843 SGSP AUSTR 280915	1.843	500	490	39,817	2028/9/15
	1.9 DWP FINANCE 280804	1.9	700	685	55,658	2028/8/4
	2.119 AGI FINANCE 270624	2.119	1,400	1,399	113,601	2027/6/24
	2.25 MACQUARIE UN 300522	2.25	500	500	40,603	2030/5/22
	2.317 CHARTER HAL 300925	2.317	500	486	39,471	2030/9/25
	2.4 VER FINCO PTY 280921	2.4	500	493	40,027	2028/9/21
	2.45 SHOPPING CT 290924	2.45	900	879	71,375	2029/9/24
	2.4737 ELECTRANET 281215	2.4737	500	494	40,161	2028/12/15
	2.525 GPT WHL OFF 260112	2.525	1,000	1,044	84,730	2026/1/12
	2.6 AUSNET SERV 290731	2.6	500	505	41,010	2029/7/31
	2.6 MIRVAC GROUP 290918	2.6	500	507	41,158	2029/9/18
	2.656 CHARTER HAL 291217	2.656	600	589	47,854	2029/12/17
	2.7 WSO FINANCE P 300628	2.7	500	505	40,990	2030/6/28
	2.75 WOOLWORTHS G 311115	2.75	700	697	56,615	2031/11/15
	2.849 GPT WHL OFF 320220	2.849	1,000	999	81,111	2032/2/20
	2.85 LLITST FINAN 300628	2.85	600	592	48,104	2030/6/28
	2.9 AURIZON NETWO 300902	2.9	1,000	980	79,553	2030/9/2
	3 AURIZON FINANCE 280309	3.0	500	495	40,185	2028/3/9
	3 DEXUS FINANCE P 320203	3.0	500	506	41,079	2032/2/3
	3 EDITH COWAN UNI 290411	3.0	450	473	38,404	2029/4/11
	3.1 AUST & NZ B 240208	3.1	500	529	42,954	2024/2/8
	3.15 QANTAS AIRWA 280927	3.15	500	491	39,893	2028/9/27
	3.15 WESTCONNEX F 310331	3.15	1,100	1,102	89,471	2031/3/31
	3.2 COMMONWEALT 230816	3.2	2,500	2,630	213,426	2023/8/16
	3.25 COMMONWEALT 230425	3.25	1,500	1,567	127,240	2023/4/25
	3.25 TRANSURBAN Q 310805	3.25	500	507	41,153	2031/8/5
	3.591 GPT WHL OFF 231107	3.591	600	631	51,253	2023/11/7
	3.6725 GPT WHL OF 240919	3.6725	600	642	52,162	2024/9/19
	3.7 AUSTRALIAN CA 270803	3.7	500	538	43,726	2027/8/3
	3.7 DOWNER GROUP 260429	3.7	500	537	43,586	2026/4/29
	3.75 AUSTRALIAN P 240522	3.75	500	516	41,877	2024/5/22
	3.75 TRANSURBAN Q 231012	3.75	1,100	1,154	93,700	2023/10/12

## AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

銘柄	銘柄	利率	当期末			償還年月日
			額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	社債券					
	3.85 UNITED ENERG 241023	3.85	2,100	2,283	185,292	2024/10/23
	3.9 BRISBANE AIRP 250424	3.9	1,250	1,338	108,647	2025/4/24
	3.9 SHOPPING CT 240607	3.9	1,500	1,606	130,354	2024/6/7
	4 AURIZON NETWORK 240621	4.0	1,000	1,068	86,679	2024/6/21
	4 CALTEX AUSTRALI 250417	4.0	1,300	1,407	114,194	2025/4/17
	4.2 AUSNET SERV 280821	4.2	500	564	45,787	2028/8/21
	4.225 DBNGP FINAN 250528	4.225	1,000	1,093	88,722	2025/5/28
	4.3 INCITEC PIVOT 260318	4.3	1,000	1,089	88,448	2026/3/18
	4.5 BRISBANE AIRP 301230	4.5	500	550	44,694	2030/12/30
	4.5 WSO FINANCE P 270331	4.5	1,200	1,368	111,031	2027/3/31
	4.75 QANTAS AIRWA 261012	4.75	500	550	44,681	2026/10/12
	5.25 PACIFIC NATI 250519	5.25	1,000	1,102	89,493	2025/5/19
	5.25 QANTAS AIRWA 300909	5.25	1,000	1,103	89,567	2030/9/9
	7.75 QANTAS AIRWA 220519	7.75	2,100	2,189	177,659	2022/5/19
	FRN AMPOL LTD 801209	3.6104	600	627	50,897	2080/12/9
	FRN AUSNET SERV 801006	3.115	1,200	1,227	99,598	2080/10/6
	FRN AUST & NZ B 290726	2.025	1,400	1,441	116,943	2029/7/26
	FRN AUST & NZ B 310226	1.8634	1,200	1,231	99,912	2031/2/26
	FRN BENDIGO AND 301119	1.9623	500	510	41,449	2030/11/19
	FRN COMMONWEALT 300910	1.813	2,500	2,563	208,055	2030/9/10
	FRN COMMONWEALT 310820	1.33	600	601	48,848	2031/8/20
	FRN CROWN LTD PLA 700423	4.0107	287	247	20,077	2075/4/23
	FRN MACQUARIE B 300528	2.9116	1,200	1,267	102,845	2030/5/28
	FRN MACQUARIE B 310617	1.5635	600	602	48,928	2031/6/17
	FRN NATIONAL A 290517	2.1643	2,000	2,064	167,498	2029/5/17
	FRN NATIONAL A 301118	1.71	1,600	1,631	132,389	2030/11/18
	FRN NATIONAL A 311118	3.225	550	570	46,284	2031/11/18
	FRN SUNCORP-MET 281205	2.162	1,600	1,643	133,390	2028/12/5
	FRN SUNCORP-MET 421006	3.215	1,000	1,022	82,981	2042/10/6
	FRN WESTPAC BAN 280614	4.8	1,900	2,017	163,707	2028/6/14
	FRN WESTPAC BAN 290816	4.334	1,800	1,939	157,363	2029/8/16
	FRN WESTPAC BAN 290827	1.99	900	926	75,174	2029/8/27
	VAR AUST & NZ B 270513	4.75	2,900	2,971	241,134	2027/5/13
	VAR WESTPAC BAN 270311	4.5	1,960	1,991	161,640	2027/3/11
	小計				5,831,122	
	合計				6,297,044	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	NOTE5Y	—	383
		NOTE10Y	—	102
		ULTR10Y 2112	—	113
		AUST5YR 2112	213	—
		AUST10Y	602	—
		AUST3Y	—	264

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2021年10月7日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 6,297,044	% 91.0
コール・ローン等、その他	619,870	9.0
投資信託財産総額	6,916,914	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (6,842,860千円) の投資信託財産総額 (6,916,914千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.40円	1 オーストラリアドル=81.15円		
------------------	--------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,743,413,767
コール・ローン等	381,600,998
公社債(評価額)	6,297,044,091
未収入金	834,090,429
未収利息	50,340,965
差入委託証拠金	180,337,284
(B) 負債	904,767,956
未払金	847,627,941
未払解約金	57,140,000
未払利息	15
(C) 純資産総額(A-B)	6,838,645,811
元本	4,734,109,848
次期繰越損益金	2,104,535,963
(D) 受益権総口数	4,734,109,848口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,445円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 6,503,053,588円  
 期中追加設定元本額 406,698,781円  
 期中一部解約元本額 2,175,642,521円  
 また、1口当たり純資産額は、期末14,445円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	3,168,177,929円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド(毎月決算型)	1,547,873,882円
オーストラリア好利回り3資産バランス<為替ヘッジあり>(年2回決算型)	18,058,037円
合計	4,734,109,848円

## ○損益の状況 (2020年10月8日～2021年10月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	254,869,833
受取利息	257,112,745
その他収益金	121,725
支払利息	△ 2,364,637
(B) 有価証券売買損益	685,239,212
売買益	805,869,723
売買損	△ 120,630,511
(C) 先物取引等取引損益	△ 19,846,614
取引益	81,441,726
取引損	△ 101,288,340
(D) 保管費用等	△ 2,284,772
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	917,977,659
(F) 前期繰越損益金	1,941,154,564
(G) 追加信託差損益金	154,161,219
(H) 解約差損益金	△ 908,757,479
(I) 計(E+F+G+H)	2,104,535,963
次期繰越損益金(I)	2,104,535,963

(注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド

## 《第8期》決算日2022年3月15日

[計算期間：2021年9月16日～2022年3月15日]

「AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド」は、3月15日に第8期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてオーストラリアの株式に投資を行います。 株式等への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当利回り、割安度、業績および経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。 株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	オーストラリアの株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	率	S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算ベース)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2020年3月16日)	7,402	△28.1	8,185	△25.0	94.2	—	4,202
5期(2020年9月15日)	9,260	25.1	10,318	26.1	96.6	—	5,509
6期(2021年3月15日)	12,762	37.8	13,224	28.2	97.4	—	5,412
7期(2021年9月15日)	13,425	5.2	14,045	6.2	96.5	—	4,745
8期(2022年3月15日)	14,617	8.9	14,603	4.0	97.8	—	4,104

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S & P / A S X 200指数とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所上場の浮動株調整時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。S & P / A S X 200指数(配当込み、円換算ベース)とは、S & P / A S X 200指数(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S & P / A S X 200はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's<sup>®</sup>およびS&P<sup>®</sup>はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones<sup>®</sup>はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P / A S X 200指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 参考指数にはリートが含まれておりますが、実際の運用ではリートには投資していない点にご留意ください。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) S & P / A S X 200 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	( 配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス )	騰 落 率			
( 期 首 ) 2021年9月15日	円	%		%	%	%
	13,425	—	14,045	—	96.5	—
9月末	13,099	△2.4	13,639	△2.9	96.9	—
10月末	14,070	4.8	14,982	6.7	98.9	—
11月末	13,037	△2.9	13,919	△0.9	98.2	—
12月末	14,286	6.4	14,821	5.5	97.7	—
2022年1月末	13,289	△1.0	13,370	△4.8	98.6	—
2月末	13,938	3.8	13,876	△1.2	96.7	—
( 期 末 ) 2022年3月15日	14,617	8.9	14,603	4.0	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

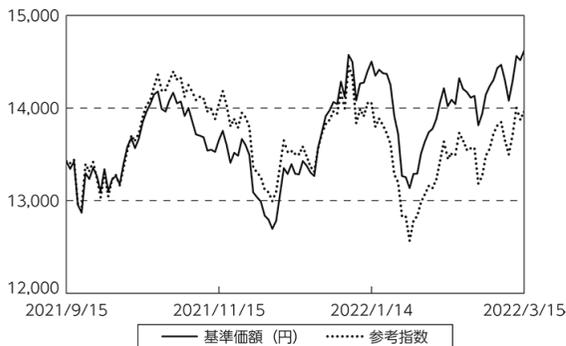
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・保有銘柄のGENWORTH MORTGAGE INSURANCEやSOUTH32 LTDなどの株価が上昇したことや、豪ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

## ●投資環境について

## ◎株式市況

- ・オーストラリア株式市況は下落しました。
- ・期初から2021年12月下旬にかけては、中国不動産大手の債務問題などを受けたリスク回避的な動きなどが嫌気されたことなどから下落する局面があった一方、新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念が後退したことなどから上昇する局面があるなど、一進一退の推移となりました。その後は、米金融政策正常化への警戒感などから米国株が下落したことやウクライナにおける地政学リスクの高まりなどが嫌気され下落しました。

## ◎為替市況

- ・豪ドルは対円で上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄の組み入れを行い、組入比率は高位を維持しました。
- ・銘柄入替では、経済再開の恩恵を受けると判断したことなどからSTAR ENTERTAINMENT GRP LTD/Tなどを新規に組み入れました。一方で、より魅力的な銘柄へ投資するためWOOLWORTHS GROUP LTDなどを全株売却しました。

## ○今後の運用方針

- ・引き続き、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄を中心に組み入れていく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年9月16日～2022年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 20 (20)	% 0.142 (0.142)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	10 (10) ( 0 )	0.071 (0.071) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	30	0.213	
期中の平均基準価額は、13,749円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年9月16日～2022年3月15日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
		22,178 ( 2,371)	10,833 ( 966)	52,073 ( 2,371)	20,989 ( 966)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年9月16日～2022年3月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,635,932千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,191,119千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年9月16日～2022年3月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 147	百万円 —	% —	百万円 1,151	百万円 115	% 10.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年3月15日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
BHP GROUP LTD	667	653	3,096	263,216	素材
CSL LTD	80	52	1,380	117,386	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AUST AND NZ BANKING GROUP	871	728	1,937	164,686	銀行
QBE INSURANCE GROUP LTD	925	573	618	52,605	保険
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	238	198	2,029	172,527	銀行
WESTPAC BANKING CORP	1,195	1,178	2,738	232,781	銀行
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	547	457	1,390	118,169	銀行
BRAMBLES LTD	438	366	360	30,623	商業・専門サービス
WOOLWORTHS GROUP LTD	405	—	—	—	食品・生活必需品小売り
TELSTRA CORP LTD	5,002	3,608	1,407	119,620	電気通信サービス
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	2,174	1,817	1,008	85,772	小売
ORIGIN ENERGY LTD	1,774	1,483	869	73,888	公益事業
SONIC HEALTHCARE LTD	—	159	536	45,594	ヘルスケア機器・サービス
CROWN RESORTS LTD	1,644	—	—	—	消費者サービス
METCASH LTD	2,970	2,541	1,118	95,059	食品・生活必需品小売り
AURIZON HOLDINGS LTD	5,281	4,414	1,606	136,601	運輸
TREASURY WINE ESTATES LTD	733	613	719	61,132	食品・飲料・タバコ
STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/T	—	4,658	1,551	131,885	消費者サービス
APA GROUP	1,175	982	982	83,509	公益事業
RAMSAY HEALTH CARE LTD	256	75	462	39,343	ヘルスケア機器・サービス
ANSELL LTD	—	336	839	71,395	ヘルスケア機器・サービス
JB HI-FI LTD	—	149	757	64,402	小売
HEALUS LTD	2,768	2,313	997	84,774	ヘルスケア機器・サービス
BANK OF QUEENSLAND LTD	1,210	—	—	—	銀行
IGO LTD	1,965	990	1,237	105,174	素材
SOUTH32 LTD	4,713	3,940	1,914	162,793	素材
VIRGIN MONEY UK PLC - CDI	6,636	3,993	1,238	105,253	銀行
EVOLUTION MINING LTD	2,682	2,242	1,004	85,403	素材
ESTIA HEALTH LTD	8,595	7,256	1,632	138,793	ヘルスケア機器・サービス
GENWORTH MORTGAGE INSURANCE	10,268	7,187	2,077	176,582	銀行
REGIS HEALTHCARE LTD	8,358	6,987	1,502	127,707	ヘルスケア機器・サービス
SERVICE STREAM LTD	7,245	6,056	578	49,166	資本財
COLES GROUP LTD	644	538	943	80,185	食品・生活必需品小売り
AUB GROUP LTD	661	552	1,159	98,563	保険
MINERAL RESOURCES LTD	323	434	2,034	172,986	素材
BEACH ENERGY LTD	7,225	3,327	534	45,396	エネルギー
STRIKE ENERGY LTD	10,020	—	—	—	エネルギー
SUPER RETAIL GROUP LTD	1,021	853	897	76,332	小売
PERENTI GLOBAL LTD	3,570	—	—	—	素材
BRICKWORKS LTD	614	513	1,108	94,238	素材
SYRAH RESOURCES LTD	8,036	7,969	1,071	91,118	素材
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	405	—	—	—	食品・生活必需品小売り
WARREGO ENERGY LTD	34,538	29,158	466	39,660	エネルギー
NICKEL MINES LTD	—	3,991	459	39,021	素材
ADAIRS LTD	—	1,839	533	45,353	小売

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(オーストラリア) REDBUBBLE LTD	百株 —	百株 2,798	千オーストラリアドル 425	千円 36,159	小売
合 計	株 数 ・ 金 額 147,891	株 数 117,996	47,228	4,014,870	
	銘 柄 数 < 比 率 >	39	40	—	<97.8%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,014,870	% 97.5
コール・ローン等、その他	103,927	2.5
投資信託財産総額	4,118,797	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（4,098,311千円）の投資信託財産総額（4,118,797千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=85.01円			
--------------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,132,824,089
コール・ローン等	48,524,016
株式(評価額)	4,014,870,243
未収入金	14,097,517
未収配当金	55,332,313
(B) 負債	28,096,554
未払金	14,026,551
未払解約金	14,070,000
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	4,104,727,535
元本	2,808,202,829
次期繰越損益金	1,296,524,706
(D) 受益権総口数	2,808,202,829口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,617円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,534,995,899円  
 期中追加設定元本額 129,040,482円  
 期中一部解約元本額 855,833,552円  
 また、1口当たり純資産額は、期末14,617円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	2,789,256,883円
オーストラリア好利回り3資産バランス<為替ヘッジあり>(年2回決算型)	18,945,946円
合計	2,808,202,829円

## ○損益の状況 (2021年9月16日~2022年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	88,398,170
受取配当金	88,400,661
受取利息	23
支払利息	△ 2,514
(B) 有価証券売買損益	288,255,487
売買益	592,859,798
売買損	△ 304,604,311
(C) 保管費用等	△ 3,065,818
(D) 当期損益金(A+B+C)	373,587,839
(E) 前期繰越損益金	1,210,683,797
(F) 追加信託差損益金	42,379,518
(G) 解約差損益金	△ 330,126,448
(H) 計(D+E+F+G)	1,296,524,706
次期繰越損益金(H)	1,296,524,706

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## AMP オーストラリアREITマザーファンド

## 《第14期》決算日2022年3月15日

[計算期間：2021年9月16日～2022年3月15日]

「AMP オーストラリアREITマザーファンド」は、3月15日に第14期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてオーストラリアの不動産投資信託証券に投資を行います。不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割当度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		投資信託証券組入比	純資産総額
	円	騰落率	S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)	騰落率		
10期(2020年3月16日)	9,654	△19.8%	9,259.83	△22.4%	98.0%	2,163百万円
11期(2020年9月15日)	10,600	9.8%	10,301.68	11.3%	97.1%	2,959
12期(2021年3月15日)	12,498	17.9%	12,448.96	20.8%	97.6%	2,930
13期(2021年9月15日)	14,766	18.1%	14,326.57	15.1%	98.6%	2,586
14期(2022年3月15日)	15,003	1.6%	14,834.72	3.5%	97.2%	2,240

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S&P/ASX 200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)とは、S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P/ASX 200 A-REIT IndexはS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's<sup>®</sup>およびS&P<sup>®</sup>はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones<sup>®</sup>はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/ASX 200 A-REIT Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) S&P/ASX 200 A-REIT Index ( 配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス )		投 資 信 託 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2021年9月15日	円 14,766	% —	14,326.57	% —	% 98.6
9月末	14,435	△ 2.2	13,984.82	△ 2.4	98.2
10月末	15,954	8.0	15,548.67	8.5	98.3
11月末	15,421	4.4	14,903.38	4.0	97.7
12月末	16,916	14.6	16,259.97	13.5	97.4
2022年1月末	14,319	△ 3.0	13,976.90	△ 2.4	94.4
2月末	14,770	0.0	14,616.63	2.0	94.5
(期末) 2022年3月15日	15,003	1.6	14,834.72	3.5	97.2

(注) 騰落率は期首比。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

- ・豪ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

- ・ファンドで保有する一部の銘柄がローカルベースで下落したことが、基準価額の下落要因となりました。保有銘柄の中では、「MIRVAC GROUP」(各種・分散投資型)や「CHARTER HALL GROUP」(各種・分散投資型)などが下落しました。

## ●投資環境について

## ◎オーストラリアREIT市況

- ・オーストラリアREIT市況は、期を通しては下落しました。
- ・経済回復期待などから2021年12月までは上昇を維持したものの、2022年1月以降は豪準備銀行(RBA)の金融引き締め観測や長期金利の上昇、ウクライナ情勢の悪化などによる市場の警戒感の高まりなどから、REIT市況は下落へと転じました。
- ・不動産用途別では、ヘルスケアや専門・その他投資型などが上昇した一方、住宅用、各種・分

散投資型などが下落しました。

#### ◎為替市況

- ・豪ドルは、期を通しては対円で上昇しました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・REITへの投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割安度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行いました。
- ・当期は、店舗用、工業用などの投資比率を引き上げた一方、各種・分散投資型、オフィスなどの投資比率を引き下げました。

#### ○今後の運用方針

- ・オーストラリアREITは、新型コロナウイルスワクチンの広範な接種による経済正常化期待を受けた投資家心理の回復などを背景に徐々に落ち着きを取り戻しつつあるものの、不透明感は続いています。またインフレ警戒感や金利の上昇も不透明感を高める可能性があり注視しています。

- ・不動産の用途別では、事業環境が良好な工業用不動産を保有する銘柄に注目しています。工業用のリートに関しては、オンライン・ショッピング市場の拡大期待などを背景に事業環境は良好です。オフィスに関しては、新型コロナウイルスワクチンの普及などによりオフィス需要は回復してくると考えますが、オフィス・スペースへの需要変化や在宅勤務の浸透などによるワークスタイルの多様化なども考慮すると、見極めが必要とみています。堅調であったシドニーやメルボルンの住宅価格の上昇ペースは緩やかになっていくとみています。当局が、利上げを実施することや、金融システムの安定を図り住宅市場に規制を導入する可能性などを注視しています。一方で、店舗用不動産は、住宅市場の改善などを受けて、大型店舗用不動産の収益回復を見込んでおりますが、オンライン・ショッピング市場の台頭に伴い、実店舗の収益への下押し圧力が想定されることから慎重にみています。
- ・運用につきましては、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月16日～2022年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 16 (16)	% 0.101 (0.101)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	15 (13) ( 3 )	0.098 (0.082) (0.017)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	31	0.199	
期中の平均基準価額は、15,366円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年9月16日～2022年3月15日)

## 投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
VICINITY CENTRES	365	638	84	143
ABACUS PROPERTY GROUP	5 ( 0.222)	20 ( 0.77665)	43	156
INGENIA COMMUNITIES GROUP	6 ( 1)	42 ( 6)	53	332
CHARTER HALL GROUP	22	418	40	754
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	89	252	66	187
NATIONAL STORAGE REIT	27 ( 6)	68 ( 15)	108	259
SCENTRE GROUP	242	737	270	831
ARENA REIT	47 ( 0.651)	230 ( 2)	35	161
AVENTUS GROUP	53	188	36 ( 50)	123 ( 175)
INGENIA COMMUNITIES GROUP	26	163	—	—
CHARTER HALL LONG WALE REIT	159	809	89	437
RURAL FUNDS GROUP	4 ( 1)	13 ( 3)	12	36
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	18 ( 3)	70 ( 12)	30	112
HOME CONSORTIUM	9 (△ 112)	74 (△ 861)	28	222
CENTURIA CAPITAL GROUP	15	49	69	224
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	85	323	—	—
HOMECO DAILY NEEDS REIT	71 ( 113)	103 ( 168)	104	159
DEXUS/AU	15	167	97	1,052
HEALTHCO REIT	89	190	21	49
HOME CONSORTIUM LTD	24 ( 114)	164 ( 874)	16	109
GPT GROUP	119	628	125	642
MIRVAC GROUP	65	187	451	1,262
STOCKLAND	35	153	375	1,663
GOODMAN GROUP	45	1,042	116	2,688
小 計	1,647 ( 128)	6,738 ( 221)	2,277 ( 50)	11,612 ( 175)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年9月16日～2022年3月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	262	169	64.5	677	236	34.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年3月15日現在)

## 外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
VICINITY CENTRES	—	281	494	41,999	1.9	
ABACUS PROPERTY GROUP	148	111	385	32,774	1.5	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	119	100	527	44,868	2.0	
CHARTER HALL GROUP	159	141	2,207	187,666	8.4	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	276	299	868	73,855	3.3	
NATIONAL STORAGE REIT	427	353	901	76,656	3.4	
SCENTRE GROUP	945	916	2,740	232,959	10.4	
ARENA REIT	73	85	420	35,737	1.6	
AVENTUS GROUP	33	—	—	—	—	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	82	151	785	66,791	3.0	
RURAL FUNDS GROUP	57	50	141	12,003	0.5	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	67	144	567	48,257	2.2	
HOME CONSORTIUM	130	—	—	—	—	
CENTURIA CAPITAL GROUP	242	188	555	47,220	2.1	
HOMECO DAILY NEEDS REIT	279	389	529	45,006	2.0	
DEXUS/AU	215	134	1,426	121,270	5.4	
HEALTHCO REIT	151	220	427	36,383	1.6	
HOMECO DAILY NEEDS REIT	29	—	—	—	—	
HOME CONSORTIUM LTD	—	122	805	68,488	3.1	
GPT GROUP	253	247	1,205	102,509	4.6	
MIRVAC GROUP	1,024	638	1,569	133,432	6.0	
STOCKLAND	594	254	1,054	89,650	4.0	
GOODMAN GROUP	437	366	8,009	680,924	30.4	
合 計	口 数 ・ 金 額	5,749	5,198	25,625	2,178,456	
	銘 柄 数 < 比 率 >	21	20	—	< 97.2% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

## ●GOODMAN GROUP（期末組入比率30.4%）

## ① 信託の概要

グッドマンは、商業用および産業用不動産の所有、開発、運営を行うリートで、グローバルに倉庫、大規模物流施設やオフィスなどを展開しています。S & P / A S X 200 A - R E I T I n d e xにおいて約25.7%を占めます。

## ② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.goodman.com/>

## ●SCENTRE GROUP（期末組入比率10.4%）

## ① 信託の概要

センター・グループは、豪州とニュージーランドでショッピングセンターの保有、運営を行っています。S & P / A S X 200 A - R E I T I n d e xにおいて約9.7%を占めます。

## ② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <https://www.scentregroup.com/>

## ○投資信託財産の構成

(2022年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 2,178,456	% 94.6
コール・ローン等、その他	125,098	5.4
投資信託財産総額	2,303,554	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,271,877千円) の投資信託財産総額 (2,303,554千円) に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=85.01円		
--------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,357,960,081 円
コール・ローン等	65,149,965
投資証券(評価額)	2,178,456,779
未収入金	103,866,989
未収配当金	10,486,348
(B) 負債	117,166,021
未払金	54,406,016
未払解約金	62,760,000
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	2,240,794,060
元本	1,493,569,085
次期繰越損益金	747,224,975
(D) 受益権総口数	1,493,569,085口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,003円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,751,509,363円  
 期中追加設定元本額 245,220,849円  
 期中一部解約元本額 503,161,127円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5003円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	1,297,427,256円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITマザーファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	187,331,479円
オーストラリア好利回り3資産バランス<為替ヘッジあり>(年2回決算型)	8,810,350円
合計	1,493,569,085円

## ○損益の状況 (2021年9月16日~2022年3月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	30,169,101 円
受取配当金	30,152,984
受取利息	32
その他収益金	19,127
支払利息	△ 3,042
(B) 有価証券売買損益	31,137,785
売買益	189,356,098
売買損	△158,218,313
(C) 保管費用等	△ 2,358,672
(D) 当期損益金(A+B+C)	58,948,214
(E) 前期繰越損益金	834,776,483
(F) 追加信託差損益金	127,379,151
(G) 解約差損益金	△273,878,873
(H) 計(D+E+F+G)	747,224,975
次期繰越損益金(H)	747,224,975

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。